平成25年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年7月31日

上場会社名　株式会社ツカモトコーポレーション　　上場取引所　東
コード番号　8025　URL　http://www.tsukamoto.co.jp/
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 阿久津　和行
問合せ先責任者 (役職名) 取締役本部担当　(氏名) 小林　史郎　TEL 03-3279-1330

四半期報告書提出予定日　平成24年8月10日
配当支払開始予定日　―
四半期決算補足説明資料作成の有無　：　無
四半期決算説明会開催の有無　：　無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第1四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)　(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第1四半期	8,573	13.8	482	167.6	480	148.9	246	105.2
24年3月期第1四半期	7,530	0.2	180	△46.6	193	△39.4	120	△9.1

(注)包括利益　25年3月期第1四半期　57百万円　(△67.4%)　24年3月期第1四半期　177百万円　(―%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第1四半期	6.21	―
24年3月期第1四半期	3.03	―

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第1四半期	33,408	12,694	23.2
24年3月期	34,384	12,644	22.5

(参考) 自己資本　25年3月期第1四半期　7,749百万円　24年3月期　7,729百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	―	―	―	0.00	0.00
25年3月期	―				
25年3月期(予想)		―	―	3.00	3.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無　：　無

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,500	△8.3	600	△35.5	600	△36.6	300	△65.5	7.56
通期	32,000	△5.2	1,300	△20.6	1,300	△19.9	800	△52.0	20.16

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無　：　無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 ―社 (社名) 、 除外 ―社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料4ページ「(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 有
④ 修正再表示 : 無
(注)詳細は、添付資料4ページ「(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	25年3月期1Q	40,697,476 株	24年3月期	40,697,476 株
② 期末自己株式数	25年3月期1Q	1,014,563 株	24年3月期	1,013,753 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	25年3月期1Q	39,683,393 株	24年3月期1Q	39,697,261 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続きは終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

添付資料の目次

１．　当四半期決算に関する定性的情報…… 2
（1）連結経営成績に関する定性的情報…… 2
（2）連結財政状態に関する定性的情報…… 3
（3）連結業績予想に関する定性的情報…… 3

２．　サマリー情報（注記事項）に関する事項…… 4
（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動…… 4
（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用…… 4
（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示…… 4

３．　四半期連結財務諸表…… 5
（1）四半期連結貸借対照表…… 5
（2）四半期連結損益及び包括利益計算書…… 7
（3）四半期連結キャッシュ・フロー計算書…… 9
（4）継続企業の前提に関する注記……11
（5）セグメント情報等……11
（6）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記……12

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）連結経営成績に関する定性的情報

当第１四半期連結累計期間におけるわが国経済は、欧州債務危機や新興国の景気減速などによる海外経済の低迷や、円高、株安が及ぼす影響懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような環境下にあって当社グループは、現行の中期経営計画期間の２年目に当たり、着実な収益体制の確立と財務体質の改善を図り、グループの経営基盤の確立と安定配当の基盤確立を基本方針として、今年度をスタートさせております。

この結果、当第１四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は８５億７千３百万円(前年同期比１３．８％増)、経常利益は４億８千万円（前年同期比１４８．９％増)、四半期純利益は２億４千６百万円（前年同期比１０５．２％増）となりました。

セグメントの状況は以下の通りです。

〔和装事業〕

ツカモト株式会社及び市田株式会社における和装事業につきましては、物流の一元化、営業管理体制の合理化など営業効率改善策の実施と、両社の商品企画と営業を統括する和装事業本部体制の強化を図り、今年度をスタートさせております。依然として和装マーケットの縮小が続いている影響を受け、売上高は前年を下回りましたが、損益は改善しました。

以上の結果、当事業分野の売上高は１９億４千４百万円（前年同期比４．７％減)、セグメント損失（営業損失）は７千８百万円（前年同期はセグメント損失１億３千万円）となりました。

〔洋装事業〕

ツカモトアパレル株式会社におけるメンズ事業につきましては、天候不順による店頭販売低迷の影響を受け、売上高は前年を下回りましたが、利益率が改善し損益は昨年並を維持しました。

ツカモトユーエス株式会社におけるユニフォーム事業及びＯＥＭ・婦人テキスタイル事業につきましては、ユニフォーム事業は受注状況の改善により、大幅な増収増益となりました。ＯＥＭ・婦人テキスタイル事業は、売上高は前年を上回り、利益率の改善、経費削減も寄与し損益は改善しております。ツカモトユーエス株式会社としましては大幅な増収増益となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は３０億２千４百万円（前年同期比６２．０％増)、セグメント利益（営業利益）は、４億１千１百万円（前年同期はセグメント利益６百万円）となりました。

〔ホームファニシング事業〕

市田株式会社におけるホームファニシング事業につきましては、既存店の店頭販売が好調を維持し、昨年度出店したアウトレット直営店も堅調に推移した結果、売上高は前年を上回り、損益も黒字化しました。

以上の結果、売上高は９億３千１百万円（前年同期比３９．４％増)、セグメント利益（営　業利益）は４千１百万円（前年同期はセグメント損失３千万円）となりました。

〔健康・生活事業〕

ツカモトエイム株式会社における健康・生活事業につきましては、既存の主力商品の販売が減少傾向を示す中、新規商材投入の遅れから、大幅な減収減益となり、営業損失の計上となりました。

以上の結果、売上高は１１億１千１百万円（前年同期比３０．５％減)、セグメント損失（営業損失）は６千１百万円（前年同期はセグメント利益７千２百万円）となりました。

〔陳列用器具の賃貸業〕

株式会社アディスミューズにおける陳列用器具の賃貸業につきましては、陳列用器具の賃貸、内装仕上げ工事共に受注状況が改善し、売上高は前年を上回りましたが、利益率の低下により減益となりました。

以上の結果、売上高は１３億５千７百万円（前年同期比２７．１％増)、セグメント利益（営業利益）は１億４百万円（前年同期比６．３％減)となりました。

〔建物の賃貸業〕

株式会社ツカモトコーポレーション及び株式会社アディスミューズにおける建物の賃貸業につきましては、新規テナント誘致の遅れにより減収減益となりました。

以上の結果、売上高は２億２千６百万円（前年同期比３２．３％減)、セグメント利益（営業利益）は、１億１千万円（前年同期比３８．８％減)となりました。

〔その他事業〕

倉庫業は新規取引先開拓の遅れにより、売上高は前年を下回り、営業損失の計上となりました。
ビルメンテナンス・研修センター運営事業は研修センターの新規予約が増加したことにより、増収増益となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は１億４千８百万円（前年同期比２２．９％減)、セグメント利益（営業利益）は４百万円（前年同期比８２．２％減)となりました。

（２）連結財政状態に関する定性的情報

当第１四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、現金及び預金が３億９千９百万円増加、受取手形及び売掛金が６億５千３百万円減少、たな卸資産が２億８千万円増加、その他の未収入金が３億４千４百万円減少したこと等により流動資産が３億６千６百万円の減少となりました。また、投資有価証券が６億３千３百万円減少したこと等により固定資産が６億９百万円減少し、資産合計は９億７千５百万円減少の３３４億８百万円となりました。

また負債の部では支払手形及び買掛金が７億７千９百万円減少し、短期借入金が３億７千９百万円増加したこと等により流動負債が４億８百万円の減少となりました。また、長期借入金の６億円の減少等により固定負債が６億１千６百万円減少し、負債合計は前連結会計年度末に比べ１０億２千５百万円減少し、２０７億１千４百万円となりました。

純資産は株主資本合計が２億４千６百万円増加し、その他有価証券評価差額金が２億２千４百万円減少したこと等により、純資産合計は前連結会計年度末に比べ４千９百万円増加し、１２６億９千４百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当第１四半期連結会計期間末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は７０億３千９百万円で前連結会計年度末より３億９千９百万円増加し、また、前年同期と比べ２６億７千２百万円の増加となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第１四半期連結会計期間における営業活動による資金の増加は３億１千７百万円（前年同期は３千６百万円の増加）となり、これは主に税金等調整前当期純利益の計上と売上債権の減少額が、仕入債務の減少額及びたな卸資産の増加額を上回ったこと等によるものであります。この結果、前年同期と比べて２億８千万円の増加となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第１四半期連結会計期間における投資活動による資金の増加は３億２千８百万円（前年同期は１千８百万円の減少）となり、これは主に投資有価証券の売却による収入等によるものであります。この結果、前年同期と比べて３億４千６百万円の増加となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第１四半期連結会計期間における財務活動による資金の減少は２億４千７百万円（前年同期は１億５千４百万円の減少）となり、これは主に短期借入金の返済による支出が、短期借入れによる収入を上回ったこと等によるものであります。この結果、前年同期と比べて９千３百万円の減少となりました。

（３）連結業績予想に関する定性的情報

国内経済の状況は復興需要等が本格化する期待感から、設備投資や個人消費が回復基調を示しているものの、欧州債務危機や新興国の景気減速などによる海外経済の低迷や、円高、株安が及ぼす影響懸念など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況下にあって当社グループは、和装事業の黒字化、その他の既存事業収益の安定化と成長戦略を進め、着実な収益体制の確立と財務体質の改善を図り、グループの経営基盤の確立と安定配当の基盤確立を目指してまいります。

連結業績予想としましては、現段階での平成２４年５月１４日発表の連結業績予想の修正は行っておりません。ただし、第２四半期連結累計期間及び通期の業績見込みについて見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示致します。

２．サマリー情報（注記事項）に関する事項

（１）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第１四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第１四半期連結会計期間より、平成24年４月１日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

３．【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,640	7,039
受取手形及び売掛金	5,908	5,255
有価証券	101	101
たな卸資産	2,811	3,092
繰延税金資産	12	12
その他	680	287
貸倒引当金	△42	△41
流動資産合計	16,113	15,747
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,798	3,807
土地	10,155	10,155
その他（純額）	310	320
有形固定資産合計	14,265	14,282
無形固定資産		
その他	157	153
無形固定資産合計	157	153
投資その他の資産		
投資有価証券	3,272	2,639
繰延税金資産	62	70
その他	766	799
貸倒引当金	△252	△284
投資その他の資産合計	3,848	3,225
固定資産合計	18,270	17,661
資産合計	34,384	33,408
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,924	6,145
短期借入金	9,784	10,163
未払消費税等	95	74
未払法人税等	145	174
繰延税金負債	10	7
返品調整引当金	83	70
事業構造改善引当金	2	2
その他	729	728
流動負債合計	17,774	17,366

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （平成24年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （平成24年６月30日）
固定負債		
長期借入金	1,150	550
繰延税金負債	1,628	1,640
再評価に係る繰延税金負債	14	14
退職給付引当金	365	371
役員退職慰労引当金	109	85
資産除去債務	30	30
その他	665	655
固定負債合計	3,965	3,348
負債合計	21,740	20,714
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,829	2,829
資本剰余金	2,415	709
利益剰余金	2,542	4,494
自己株式	△123	△123
株主資本合計	7,663	7,909
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	75	△149
繰延ヘッジ損益	5	△0
土地再評価差額金	7	7
為替換算調整勘定	△21	△17
その他の包括利益累計額合計	66	△160
少数株主持分	4,914	4,944
純資産合計	12,644	12,694
負債純資産合計	34,384	33,408

(2)【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
売上高	7,530	8,573
売上原価	5,179	5,879
売上総利益	2,350	2,693
返品調整引当金繰入額	81	70
返品調整引当金戻入額	77	83
繰延リース利益戻入額	0	0
差引売上総利益	2,346	2,706
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	127	114
旅費及び交通費	137	150
荷造運搬費	193	208
貸倒引当金繰入額	△7	31
給料	799	797
賞与	99	103
退職給付引当金繰入額	50	53
役員退職慰労引当金繰入額	2	2
福利厚生費	186	176
業務委託費	111	112
減価償却費	28	41
賃借料	72	60
その他	364	370
販売費及び一般管理費合計	2,166	2,223
営業利益	180	482
営業外収益		
受取利息	14	11
受取配当金	7	7
保険配当金	5	12
受取保険金	0	－
負ののれん償却額	4	－
為替差益	1	0
その他	40	21
営業外収益合計	73	52
営業外費用		
支払利息	52	46
手形売却損	5	3
その他	3	4
営業外費用合計	60	54
経常利益	193	480

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
特別利益		
事業構造改善引当金戻入額	28	－
特別利益合計	28	－
特別損失		
訴訟和解金	13	－
特別損失合計	13	－
税金等調整前四半期純利益	208	480
法人税、住民税及び事業税	42	188
法人税等合計	42	188
少数株主損益調整前四半期純利益	166	291
少数株主利益	46	45
四半期純利益	120	246
少数株主利益	46	45
少数株主損益調整前四半期純利益	166	291
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11	△232
繰延ヘッジ損益	△3	△6
為替換算調整勘定	2	4
その他の包括利益合計	10	△233
四半期包括利益	177	57
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	137	20
少数株主に係る四半期包括利益	39	37

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	208	480
減価償却費	75	81
負ののれん償却額	△4	－
有形及び無形固定資産除却損	9	6
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△12	29
退職給付引当金の増減額（△は減少）	△10	6
その他の引当金の増減額（△は減少）	△285	△36
受取利息及び受取配当金	△21	△18
支払利息	52	46
有価証券売却損益（△は益）	－	△1
為替差損益（△は益）	△1	△0
売上債権の増減額（△は増加）	115	625
たな卸資産の増減額（△は増加）	△179	△279
仕入債務の増減額（△は減少）	330	△394
未払消費税等の増減額（△は減少）	51	△20
その他	△43	△60
小計	286	464
利息及び配当金の受取額	54	52
利息の支払額	△53	△48
法人税等の支払額又は還付額（△は支払）	△250	△151
営業活動によるキャッシュ・フロー	36	317
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形及び無形固定資産の取得による支出	△44	△75
有形及び無形固定資産の売却による収入	47	－
投資有価証券の取得による支出	△2	△0
投資有価証券の売却による収入	－	405
貸付けによる支出	△7	△1
貸付金の回収による収入	1	0
その他の支出	△21	△1
その他の収入	7	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18	328

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成24年４月１日 至　平成24年６月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	781	902
短期借入金の返済による支出	△1,145	△1,022
長期借入れによる収入	300	－
長期借入金の返済による支出	△75	△100
リース債務の返済による支出	△6	△17
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△0	△1
少数株主への配当金の支払額	△8	△8
財務活動によるキャッシュ・フロー	△154	△247
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△133	399
現金及び現金同等物の期首残高	4,500	6,640
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,367	7,039

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

Ⅰ　前第1四半期連結累計期間（自　平成23年4月1日　　至　平成23年6月30日）

1．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他（注）	合　計
	和装事業	洋装事業	ﾎｰﾑﾌｧﾆｼﾝｸﾞ事業	健康・生活事業	陳列用器具の賃貸業	建物の賃貸業	計		
売上高									
外部顧客に対する売上高	2,038	1,866	657	1,598	1,040	202	7,403	127	7,530
セグメント間の内部売上高又は振替高	2	0	10	0	27	132	174	65	239
計	2,040	1,867	667	1,598	1,068	334	7,577	192	7,769
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△ 130	6	△ 30	72	111	179	210	25	235

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、研修センター運営事業等を含んでおります。

2．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	210
「その他」の区分の利益	25
セグメント間取引消去	2
全社費用（注）	△ 58
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	180

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ　当第1四半期連結累計期間（自　平成24年4月1日　　至　平成24年6月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント							その他（注）	合　計
	和装事業	洋装事業	ﾎｰﾑﾌｧﾆｼﾝｸﾞ事業	健康・生活事業	陳列用器具の賃貸業	建物の賃貸業	計		
売上高									
外部顧客に対する売上高	1,944	3,024	921	1,111	1,345	136	8,483	90	8,573
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	0	9	0	12	90	112	58	170
計	1,944	3,024	931	1,111	1,357	226	8,595	148	8,744
セグメント利益又はセグメント損失（△）	△ 78	411	41	△ 61	104	110	527	4	532

（注）「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫業、研修センター運営事業等を含んでおります。

２．報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	527
「その他」の区分の利益	4
セグメント間取引消去	1
全社費用（注）	△ 51
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	482

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

３．報告セグメントの変更等に関する事項

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

なお、この変更による影響は軽微であります。

４．報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成24年6月28日開催の第93回定時株主総会において、「第1号議案　資本準備金の額の減少及び剰余金処分の件」が可決され、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金868百万円のうち160百万円を減少させ、その他資本剰余金に振り替えております。また、会社法第452条の規定に基づき、上記振り替え後のその他資本剰余金1,708百万円のうち1,706百万円を減少させ繰越利益剰余金に振り替えることにより、繰越利益剰余金の損失の補填を行っております。